

「福祉事業所アンケート調査」結果の概要

2007年8月10日

「福祉保育人材確保研究会」

代表 佛教大学 金澤誠一

協力 全国福祉保育労働組合

I 調査の概要

①調査の目的

今日、福祉・保育職場での人材確保が難しい時代に入っているといわれている。その実態を把握することが目的である。その目的のために、第1に、どの地域でどの職種で、どれくらいの人材が不足しているのかを明らかにする必要がある。第2に、退職していくその理由は何か、第3に、退職者の補充は正規職員で行っているのか、非正規で行っているのかも明らかにしようとした。

また、仮説として、大都市部と農村部とでは人材確保の状況は異なるのではないかと考えた。あわせて、地域的な違いにも目を向けようとした。

②調査地域の選定

調査地域として、大都市部と農村部の2つの地域を選定した。大都市部としては大阪府を、農村部としては新潟県を選んだ。

③調査対象事業所の種別の選定

調査対象事業所としては、全ての福祉・保育関連業種を対象とすることは、作業量と予算面において限界があり、特に人材確保が難しいと言われている「高齢・介護」関連事業所と「障害」関連事業所に限定することとした。

④母集団と調査方法

調査地域である大阪府の場合には、大阪府健康福祉部「社会福祉施設一覧（平成18年度版）」に基づいて調査対象を選定した。「高齢・介護」関連事業所（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、地域包括支援センター、介護老人保健施設、高齢グループホーム、訪問介護事業所）として、合計1,551事業所、「障害」関連事業所（身体障害者施設、知的障害者施設、精神障害者施設、ただし相談援助を主に行う施設は含まれていない）として、合計729事業所、その他保育所として53事業所を対象として、総合計2,333事業所にアンケート調査票を送付した。その内、訪問介護事業については10分の1の無作為抽出で調査対象を設定した。また、保育所については福祉保育労働組合の協力で組合員のいる事業所に調査を依頼した。それ以外は悉皆調査である。

新潟県の場合には、「高齢・介護」関連事業所として316事業所、「障害」関連事業所として183事業所、総合計500事業所にアンケート調査票を送付した。その内、高齢サービスについては4分の1、身体障害者サービスで3分の2無作為抽出、知的障害者サービスでは4分の1を無作為抽出した。また、地域包括支援センターについては2分の1を無作為抽出である。それ以外は悉皆調査である。

⑤調査時期

調査は、平成19年5月中頃から調査票を配布し、6月中頃を締め切りとして回収した。

⑥有効回収数と有効回収率

表1に示されているように、有効回収数は、大阪で821ケース、新潟で254ケースであった。総合計1075ケースということになる。回収率は大阪で35.2%、新潟で50.8%、合計で37.9%という結果であった。いずれも予想をはるかに超える回収率であった。

施設の種別毎に回収率をみると、大阪では、高齢・介護関連事業所の場合には、訪問介護事業所が2割台とやや低く、地域包括支援センターが下記の理由で極端に低いが、それ以外は3割台とほぼ一定していた。また、障害関連事業所の場合には、身体障害者施設が2割台と低いが、知的及び精神障害施設では4割台と高かった。他方、新潟では、高齢・介護関連事業所では、どの種別でみても4割から5割台と高かった。障害関連事業所でも5割から6割台と高かった。

平成18年4月1日現在の「社会福祉施設一覧」に基づく在宅介護支援センター399事業所については、ほとんど回収できなかった。制度改定による「地域包括支援センター」への改組がみられ、改組した事業所のみが回答したとみられる。また、高齢者サービス施設については、前記「社会福祉施設一覧」には特に分類されていなかった。特養などとの併設が多いと思われる。したがって、サービス施設としての回答は少ないと思われる。おそらく、それは特養としてあるいは複合施設として回答したものと思われる。

⑦母集団の類型化と大阪府と新潟県の違い

回収された調査票には、種別に不明なもの、複数にまたがる種別を持つ事業所が含まれていた。種別の不明なものは「その他の高齢施設」「その他の障害施設」「その他」に分類した。また、複数の種別を持つ事業所については「高齢複合施設」「障害複合施設」として分類した。また、調査票の不備のためサービスについては、高齢者のサービスか障害者のサービスかが不明なため、それらを一括して「サービス」とせざるを得なかった。

施設の類型化をする場合、基本的には、高齢と障害に区分できるが、さらに高齢は入所施設と在宅介護施設に分類することができる。ここでは、養護老人ホームと特別養護老人ホーム、軽費老人ホームの3つの老人ホームに介護老人保健施設と高齢複合施設を加えて一括して「高齢入所型」とした。それ以外の在宅介護施設を「高齢在宅介護型」とした。この中には、大阪府の場合には、高齢者グループホーム、訪問介護事業所、地域包括支援センター、その他の高齢者施設が含まれる。その中でも、高齢者グループホーム、訪問介護事業所の2つの施設の比重が高いことに特徴がある。新潟県の場合には、この「高齢在宅介護型」の中には、同様の内容となるが、この調査の対象となったのは圧倒的に地域包括支援センターが多いことに注意を要する。

また、「障害者施設類型」として類型化したものの中には、上記の理由でディサービスを除いた、身体障害者施設、知的障害者施設、精神障害者施設が含まれている。それに「その他障害施設」「障害複合施設」を付け加えている。設問の仕方により、それ以上の分類は不可能であった。

それ以外に、種別不明のディサービスを別の類型として掲げている。また、大阪府の場合には、保育所を参考のために別の類型として掲げている。参考程度にみてほしい（以下同じ）。

II 調査結果の概要

1. 福祉関連事業所における職員総数に占める**非正規職員の割合が高い**。

本調査 大阪府平均 41.7%（高齢在宅介護型65.2%、ディサービス62.7%）
新潟県平均 32.5%（ディサービス42.6%）

比較：総務省『労働力調査詳細結果』では

非正規の職員・従業員の割合 平成18年非農林業平均 33.0%
医療・福祉 23.8%

2. **離職率が高い**（特に大都会で）。

本調査 大阪府平均 19.7%（高齢入所型21.5%、高齢在宅介護型23.3%、ディサービス22.4%）
新潟県平均 12.2%（ディサービス13.4%）

比較：厚生労働省『平成17年雇用動向調査』では

産業計 17.5%
医療・福祉 18.5%

3. 特に**非正規の離職率が高い**。

本調査	大阪府	正規	16.2%	非正規	24.4%
	新潟県	正規	9.2%	非正規	18.3%

4. 離職者の**補充は大阪で低い**。

本調査	大阪府	完全に補充できた	48.8%
	新潟県	同上	65.3%

5. 補充の仕方は、**正規の非正規化**が進んでいる。

本調査	大阪府	正規を正規で	49.5%
		非正規を非正規で	51.0%
		正規を非正規で	27.6%
		非正規を正規で	11.0%
新潟県		正規を正規で	46.9%
		非正規を非正規で	56.5%
		正規を非正規で	33.9%
		非正規を正規で	8.5%

6. **離職の理由は「転職のため」「健康上の理由」**が第1位と第2位

本調査	大阪府	第1位	「転職のため」	49.1%
		第2位	「健康上の理由」	28.6%
		第3位	「結婚・出産のため」	25.2%
		第4位	「労働条件が合わない」	22.8%
新潟県		第1位	「転職のため」	46.3%
		第2位	「健康上の理由」	33.2%
		第3位	「結婚・出産のため」	18.4%
		第4位	「定年退職」	16.3%

7. 自由回答欄からの抜粋

「介護報酬の改定により、人件費比率が増加している。非正規雇用者を雇用し、収支のバランスをとっていかねばならず、そうすれば介護の質の確保が困難となる。現在雇用しているパート職員の賃金単価も、ここ数年据え置きの状態であり、不満が出ている。」

「介護報酬の改定により、職員種紆余の減額も考えていかなければならなくなり、人材の確保が困難になる。最近では、ますます重度化が進み基準人員配置を大きく上回り配置しなければ援助できない。ましてや、国の言う個別化、記録を重視した監査等の対応を考えると業務量が増大している。」

「介護報酬の改定で特養老人ホームの報酬が下がり、人件費が圧迫された。80名定員の特養では、収入を増加させることができない。昇級ができないために、職員の志気が上がらない。優秀な若い人材がやめてゆき、また、募集しても集まらない。非常勤職員が多くなり、介護の質が低下するのが心配。」

「赤字の軽減策は人件費の縮小しかなく、すでに昨年よりボーナスカットを実施し、正規職員を非正規に切り替えている。残るは昇給停止だが、もともと給料は低く、労働条件の

悪い中で、いかにサービスと職員のモチベーションを保つかが最大のテーマである。福祉職場に人が集まらず去っていくのは、すべて国の責任である。」

「制度改正や報酬の見直しなどで、どんどん施設運営は経済的に難しくなっており、正規職員を減らして、パートで補わないと経営が維持できないところまで追い込まれている。介護の質を上げたいのに正規職員を雇えず、職員の経済的な理由で優秀な人材が流出してしまい、パートを募集しても人が集まらない、続かない。」

「じっくり育成する時間もなく、経験の浅いまま、責任や業務加重に耐えられず、みすみすつぶれていく職員がいるのは非常に心苦しいです。」